

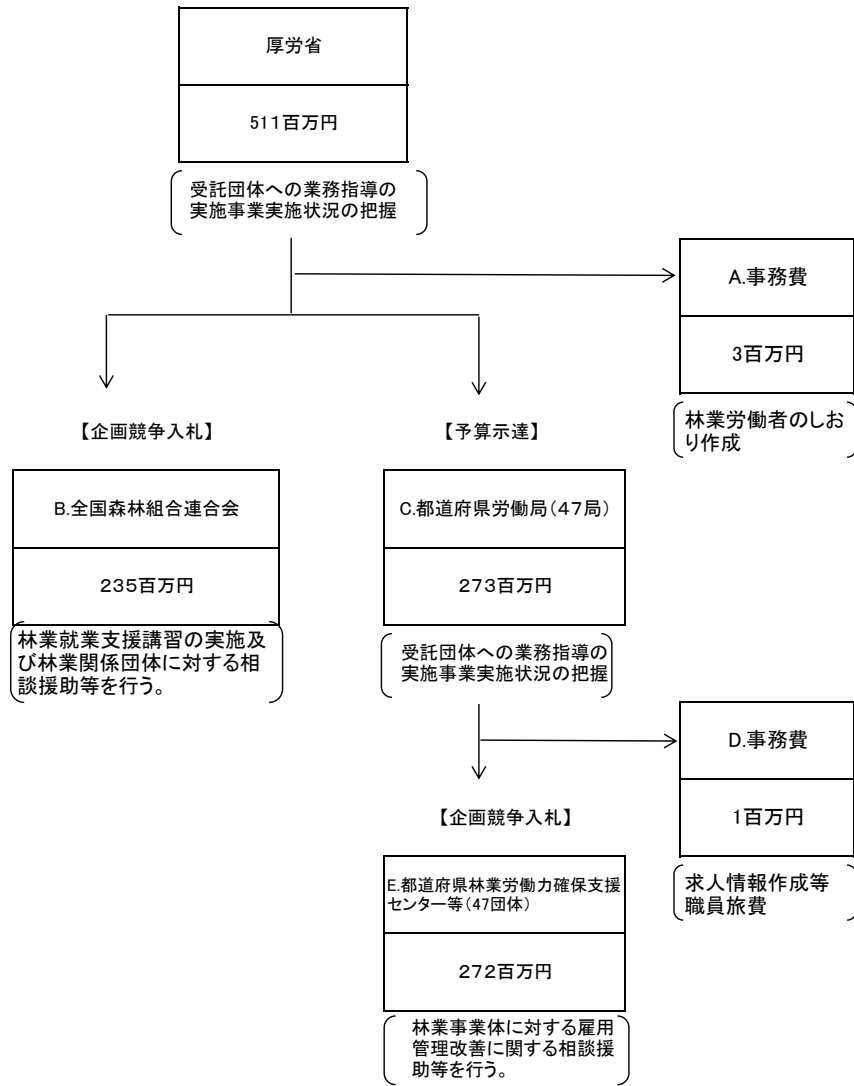
行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	林業就業支援事業		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度:林業雇用改善推進事業 平成17年度:林業就業支援事業 平成22年度:林業雇用改善推進事業の一部を林業就業支援事業に統合。		担当課室	農山村雇用対策室		農山村雇用対策室長 小宅 栄作		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	林業労働については不安定な雇用、他産業に比べ立ち遅れた労働条件や就業環境等の問題を抱え、労働者の減少や高齢化が進んでおり、新規就業者が増加傾向にあるものの、就業・職場定着が不十分な状況にあることから、本事業の実施を通じて林業労働力を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	林業求職者に対して基本的な知識の講習や実習を行う20日間程度の林業就業支援講習を実施するとともに、林業事業体に対して雇用管理に関する相談・助言・指導等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	299	802	698	430	0	
		補正予算	164					
		繰越し等						
	計	463	802	698	430	0		
	執行額	225	508	511				
執行率(%)	49%	63%	73%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	林業就業支援事業修了者の就職率 21年度:66%以上 22年度:67%以上 23年度:67%以上			成果実績	%	59	62	69
			達成度	%	89	93	103	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	講習受講者数 21年度:1,250人以上 22年度:1,031人以上 23年度:1,221人以上			活動実績 (当初見込み)	人	1,483	1,016	849
単位当たりコスト	(126,995円/講習受講者1人あたり)		算出根拠	林業就業支援講習開催経費:107,819千円 受講者数:849人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委託費(就業支援講習等)	222	0					
	委託費(雇用改善指導等)	197	0					
	その他(事務費)	11	0					
	計	430	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新規林業就業者が増加する一方で、その離職率は高いため、職場定着を促進する本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	林業関係の民間団体への委託事業として実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	被災地やその周辺地域からの受講者が減少する等により、活動実績が低下したことにより、不用額が生じたものである。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争による委託先の選定を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	経費見直し等、単位コスト削減に努めており、削減が図られたものである。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は林業就業支援講習及び林業事業体の雇用管理改善に資する経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	過去の実績に基づき成果目標を設定しており、当該目標を達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	被災地やその周辺地域からの受講者が減少する等により、活動実績は見込みを下回っている。
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業で作成されたパンフレット等はハローワークや農林水産省等関係機関にも配布・情報提供が行われ、十分に活用されている。
		<ul style="list-style-type: none"> 林業事業体に対する訪問指導に重点を置いた雇用管理改善支援を行うこととする見直しを実施。 林業就業支援講習の就職率向上のため、24年度より講習対象者を若年層とし、併せて講習受講者数確保のため、広報・募集活動の効果的な実施等の事業内容の見直しを実施。 	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		林業就業支援事業は、成果目標、成果指標を踏まえて廃止すること。	
廃止		より成果目標、成果指標の高い事業とするため、本事業は廃止する。	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成22年行政事業レビュー	727	平成23年行政事業レビュー	660

※平成23年度実績(見込)を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.事務費			E.(社)北海道造林協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他 (事務費)	林業労働者のしおり作成費等	3	管理費	地域林業雇用改善アドバイザーに係る経費	8
			事業費	相談指導事業の実施に係る経費等	3
			消費税	消費税	1
計		3	計		12
B.全国森林組合連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	林業雇用改善アドバイザーに係る経費	19			
事業費	林業就業支援講習費等	205			
消費税	消費税	11			
計		235	計		0
C.都道府県労働局(47局)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	都道府県林業労働力確保支援センター等(47団体)	272			
その他 (事務費)	林業雇用改善推進雇用改善推進会議開催に係る経費等	1			
計		273	計		0
D.事務費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他 (事務費)	求人情報作成費、職員旅費等	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国森林組合連合会	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導及び林業就業支援講習実施経費等	235	1 (企画競争)	/
2					/
3					/
4					/
5					/
6					/
7					/
8					/
9					/
10					/

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(社)北海道造林協会	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	12	1 (企画競争)	/
2	(社)宮崎県林業労働機械化センター	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1 (企画競争)	/
3	(財)山形県みどり推進機構	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1 (企画競争)	/
4	(財)長野県林業労働財団	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1 (企画競争)	/
5	(社)青い森農林振興公社	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1 (企画競争)	/
6	(社)新潟県農林公社	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1 (企画競争)	/
7	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	9	1 (企画競争)	/
8	(社)福島県林業協会	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	8	1 (企画競争)	/
9	(財)岩手県林業労働対策基金	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	8	1 (企画競争)	/
10	(社)わかやま森林と緑の公社 わかやま林業労働力確保支援センター	林業事業者の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	8	1 (企画競争)	/